

アメリカ的経済からの再生

木村 壮次

要 旨

アメリカ発の世界金融危機とそれに連動した世界不況は、各国の様々な景気対策によって最悪の事態は避けられそうであるが、各国とも失業者が多い状態は続いている。今回の世界金融危機の背景には「規制緩和」や「自由化」を推進するアメリカ流の理念の押し付けがあった。そもそも金融危機前までの長く続いたアメリカの好景気は自然に出来上がったものではない。アメリカの失われた経済力をいかにして復権するかという国家戦略のもとに仕組まれたものである。経済学という学問は、アメリカ主導でなされてきた。ただ資本主義というシステムは一つではない。アメリカは歴史が浅く、個人主義的な国であるが、日本やフランス、ドイツ等のヨーロッパ大陸の国は、歴史が長く共存主義的である。日本はアメリカ的経済の仕組みを崇めることから卒業し、本来の日本的システムを見直し、世界にその良さをアピールすべき時期に来ている。

はじめに

09年8月3日の『日本経済新聞』に次の記事が報道された。「米欧と日本を合わせた失業者が3000万人を超えた。09年6月時点では3300万人となり、08年3月からの1年3カ月間で1200万人増えた。世界的な金融危機と景気後退を受け、過剰な雇用の調整が進んだことを裏付ける。主要国の経済は最悪期を脱したとの見方も出ているが、なお厳しい雇用情勢が景気持ち直しの足かせになりかねない。

09年6月時点の失業者数は日本が350万人、アメリカが1470万人、ユーロ圏が1490万人。米証券大手ベアー・スターンズの経営危機が表面化した08年3月時点では合計2100万人で、09年6月までに6割近く増えた計算になる。失業率をみても日本は5.4%と過去最悪（5.5%）に迫り、アメリカは9.5%、ユーロ圏は9.4%と10%に近づいている」⁽¹⁾。

この記事に見られるように、世界は08年から09年にかけて大不況に陥ったが、これに関連して、ノーベル経済学賞を受賞しているアメリカの経済学者スティグリッツは今回の世界的な経済危機について次のように述べた。

「世界が直面している経済危機は、三つの意味で「アメリカ発」だ。まずウォール街で作られた有毒な住宅ローン担保証券を世界中に輸出し、混乱を引き起こした。2番目に、官民が一体となって「規制緩和は正しい」という理念を世界中に広め、カネ余りの温床を作った。3番目に、巨額の貿易赤字が世界的な金融の不均衡の元となった。三つの問題を同時に解決するのは難しく、世界経済の混乱が

収まるには時間がかかるだろう。

私たちは、アジア通貨危機で得た教訓を生かすことができなかった。途上国の実情を顧みず、「規制緩和」や「自由化」だけを良いとするアメリカ流の理念を押し付けたことが失敗につながった⁽²⁾。

本稿の問題意識は基本的にスティグリッツと同じである。さらに付け加えるならば、「世界経済の混乱が収束した後、日本の経済システムをどのように再構築するか」という点である。筆者は『東洋学園大学紀要』第16号において「日本的経済の再考」を記した。そこでは、世界第2位という日本経済を発展させた大きな要因は、二宮尊徳による農民向けを中心とする教育・指導、そして渋沢栄一の民間企業の育成および商工業等の経営者のあるべき姿の指導と普及も大きな要因であったことを述べた。

この考えは今回のアメリカ発の世界的な大不況を目の当たりにしてますます強まった。のみならず、この偉大な先人たちの教えは、日本経済の発展にとって今後とも重要であると同時に、アメリカ的経済システムにとって代わって世界に広く普及するべきであると考えた。そこで小論は、アメリカ的経済システムについて振り返り、それと対極にある日本的システム（およびヨーロッパ型システム）の相違点を整理することを主眼とする。

本稿の執筆に当たっては、前回と同様に、できるだけ若い人たち向け、必ずしも経済を専門としない人たち向けに“読みやすい”という点を心がけた。

第1章 アメリカ産業の盛衰

経済の発展は、まずは農業を中心とする第1次産業、次に製造業を中心とする第2次産業、さらにサービス業、金融業等の第3次産業のウエイトが高まる。これは経済学ではコーリン・クラークの法則と呼ばれているが、アメリカの経済発展もこの法則に従って1970年代までは製造業が中心であった。アメリカは第2次世界大戦後、イギリスに代わって世界をリードする資本主義の経済大国となり、ソ連を中心とする共産主義に対抗すべくヨーロッパ、日本を強力にバックアップしていた。敗戦後の日本は早期に経済力をつけ、高度成長を達成したが、これはアメリカが推進した自由貿易のおかげであった。

日本はこの自由貿易のメリットを最大限に活用し、アメリカ市場に進出していった。当然のことながら日本が進出した分、アメリカの製造業は弱体化した。この過程で繊維、鉄鋼、半導体、自動車、家電の分野で貿易摩擦をしばしば引き起こした。貿易摩擦は当事者にとっては深刻な失業問題となる。だが、そうした心配がない多くの経済学者は何か新しい発展分野が生まれると、それがどんなにいかがわしく金を稼ぐ産業であろうと、あまり気にしない。日本の代表的経済学者である野口悠紀雄もその1人のようにみえる。

「貿易摩擦は70年代の繊維製品に始まり、特に80年代において顕著に生じた。鉄鋼、電子電気機器、自動車などの分野で、日本の対米輸出が増大し、日本製品がアメリカ市場を制覇していった。その結果、製造業分野においてアメリカ企業が縮小を余儀なくされた。これは「日本の勝利・アメリカの敗

退」と日本人の目には映った。このような捉え方は、司馬遼太郎『街道をゆく』のアメリカ編において典型的に見られる。彼は東海岸の伝統的な都市であるボルティモアやシカゴの90年代の姿を見て、アメリカ経済が没落したと述べている。しかし、彼が見たのは、実は古いアメリカの象徴だったのだ。彼はこうした地域が没落してゆく半面で、新しい経済活動（著者注：詐欺まがいで金儲けを仕組んだ金融業もその1つである）が勃興していることを見なかった。

司馬が見て回った地域は、日本人観光客の多くが訪れるところだ。こうした地域の荒廃ぶりを見て、「アメリカは没落した」という印象を持った日本人は多いのではないかと思う。しかも多くの日本人は、「ものづくりこそがまっとうな経済活動であり、金融取引は地に足がつかぬもの。胡散臭いもの」と考えがちである。そうした考えを持った人がボルティモアやデトロイトのような伝統的産業中心地の荒廃を見ると、経済全体が凋落しているという思いを強くする。しかし、そうではなく、アメリカの経済構造が変化していたのだ。司馬遼太郎も、そうした変化を見抜けなかったのである⁽³⁾。

このように経済学者の野口は、司馬遼太郎を批判している。しかしながら、この主張は、経済学のテキストに出てくる「経済発展論」が正しいということ述べる「ためにした」論と思われる。司馬は見抜いていたのである。アメリカは私たちの生活に役立つ「ものづくり」のようなまっとうな産業では、「日本に敗れ去った」という認識のもとに「アメリカの没落」をみたのであろう。今回の金融危機によって明らかになった、金を稼ぐためなら我々の生活に役立つが、役立つなからうが、そうしたことは問題ではないという、強欲な利益至上主義が何よりの証拠である。これは歴史を見る目が確かな偉大な作家と、流行に迎合する経済学者の相違だろう。

ともかく、貿易摩擦問題は鉄鋼、自動車、半導体のいずれの産業も日本側の大幅な譲歩によって解決し、アメリカのモノづくりは何とか生き延びている⁽⁴⁾。

他方でアメリカは、「日本の黒字増大は輸出ばかりして輸入が少ないからである。それは日本市場が閉鎖的でアンフェアだからである」と主張し続け、日米経済協議などによって構造改革、規制緩和を日本に強要した。アメリカの巧みな戦略によってマスコミや世渡りが上手な経済学者がこの主張を鵜呑みし、数々の政策が実行されてきた。小泉内閣が断行した郵政民営化はその代表である。

(1) アメリカ復権の切り札— IT 産業と金融業—

ソ連の崩壊によって、社会主義国を含めた多くの国々が市場主義経済に参画してきた。こうした中で、アメリカは競争力を失った製造業に代わって、何を柱として経済力を高めていくかが重要な課題であった。そこで育てたのが金融業と情報通信 (IT) 産業の2つの柱である。この育成には「ランド」などのシンクタンクが大きく関与したことが明らかになっているが、アメリカはこの2つの産業で世界を制覇する戦略によって再び世界で優位に立ち、経済学もアメリカ流のテキストが世界の標準となったのである。

成功を取めた一つの柱は、直接的な“ものづくり”とは言えないが、経済の効率化に不可欠になっている IT 産業である。アメリカの国防総省が開発したインターネットを利用し、マイクロソフトやインテルなどが世界標準を作り上げ、世界市場で圧倒的な地位を固め、21世紀に入ってからではグーグルに代表されるようにネット企業が大きく成長している。

これに連動して、経済学の分野ではニューエコノミー論が台頭した。これは、アメリカ経済は金融とIT産業の産み出す技術革新の結果、資本主義経済の宿命である「好況と不況を繰り返す景気循環」を克服し、長期にわたり持続的成長が可能になるという学説である。このニューエコノミー論は今回の金融危機によって誤った学説であることが証明されたが、それまでは大手を振って歩いていたアメリカ発の学説である。

ニューエコノミー論の一角を担ったのが金融業である。イギリスの学者ドーアは、これに関連して次のように述べている。

「アメリカでは、ここ10年から20年間の飛躍的な技術進歩による通信・交通の低廉化とグローバル化の進展が、金融業と金融関連の情報産業の大部分を最大の輸出産業に変身させた。これらの産業は、伝統的な製造業の諸部門に取って代わって国際競争力の中心的な担い手となっている」。ただ、ドーアは「金融や情報関連といった技術革新はグローバル化を推進した4つの根本原因の中の1つにすぎない。残りの3つの要因は、直接には政治的な意思決定の結果である」とも述べている。残りの第1の要因は、レーガンとサッチャーの改革は急進的な新自由主義の特徴で「強者の論理」、第2は「競争至上主義」、第3は「官僚の排除」である⁽⁵⁾。

第3の官僚の排除に関していえば、日本でもメディアを中心として激しい官僚バッシングが行なわれきた。これに便乗して、2009年9月に発足した民主党政権は脱官僚を標榜している。しかし、日本で最大最強のシンクタンクである霞ヶ関官僚の知恵を利用しないというのは、最大の無駄遣いに違いない⁽⁶⁾。

(2) 金融帝国の形成と崩壊

○ 規制緩和

今回の金融危機をもたらしたのは、1990年代からの規制撤廃・緩和という経済政策の流れが大きかった。アメリカでは、規制緩和以前は「銀行と証券会社を分離しなければならない」と定めたグラス・スティーガル法によって、金融界は自由な金儲けに一定の歯止めがかけられていた。この法律は前回の金融不況、つまり1929年の暗黒の木曜日によって投資家から失われた信頼を取り戻すため施行された銀行法で、「銀行と証券会社の兼業を禁止」したものである。この法律制定を主導した二人の議員の名からグラス・スティーガル法と呼ばれている。残念ながら、人間という生き物はしばしの時が過ぎると反省を忘れるものだ。レーガン政権の後を継いだクリントン政権末期の1999年、「銀行と証券会社の兼業禁止」を撤廃する「金融サービス近代化法」が発効した。兼業禁止は、金融業によるアメリカの復権という国家的戦略にとって邪魔な存在との認識である。

そもそも「金融業とは何か」。一般に預けられたお金、つまり預金は銀行等に入り、さらにクレジットカードなどさまざまな形でも銀行等に行く。銀行等はその預かったお金を企業に貸し出したり運用したりして営業を行う。これが本来の金融業である。

アメリカの「金融サービス近代化法」は、融資だけでなく、銀行自ら直接お金を動かすことによって金儲けを行う、いわゆる投資を行って良いというように兼業規制が緩和されたのである。そうした金儲けをすることを可能にしたのが、アメリカの超金余りである。金余りを主導した人物は、財務長

官ロバート・ルービンで彼はドル高政策を行った。もう一人は、経済の名指揮者（マエストロ）と称賛を浴びていたFRB議長アラン・グリーンズパンである。彼はアメリカの低金利を推進した。

経済のグローバル化によってこの二人の政策は効果的に機能し、アメリカに世界のマネーが流入した。その結果、長年懸案であった貿易赤字の問題も解消し、アメリカの金融帝国が確立したのである。アメリカのウォール街では、高額な報酬を求め、ハーバード大学を始めとした優秀な大学から大卒学生が就職し、華々しい生活を謳歌していたようである。

○ リーマンショック

しかし、金儲けのためには何でも自由、「市場がすべて調整する」という、「新自由主義」を標榜したアメリカ的経済システムは今回の金融危機によって終止符が打たれた。2008年10月24日（金曜日）、ニューヨーク市場のダウ工業平均株価指数の終値が8378ドルをつけ、5年半ぶりの安値水準を記録した。この年の株価の大幅な下落は1929年の大暴落、大恐慌の引き金となった「暗黒の木曜日」から80年目である。

08年の株価の暴落のきっかけは、9月15日に起きたアメリカ大手の投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻、いわゆる「リーマンショック」であった。その後アメリカの金融業界の有様は一変した。アメリカの上位の投資銀行、ベア・スターンズ、リーマン・ブラザーズ、メリルリンチ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーは全て倒産したか、あるいは商業銀行（銀行持ち株会社）へ業態転換し、世界に君臨していた「アメリカ金融帝国」の象徴的存在だった5大投資銀行が消滅したのである。

今回の世界大不況はこの金融不況が出发点である。この金融不況は実物経済にも深刻な影響を与え、09年にはアメリカ社会の象徴であった自動車メーカーのクライスラー、GMも経営破綻し国有化された。これにより「市場がすべて調整する」という「新自由主義」経済が終焉したのである。

第2章 世界金融危機と金融工学

このアメリカ発の金融危機の原因となったサブプライムローン問題を整理しておく。

(1) サブプライムローン問題

サブプライムローンとは、貸し付けローンのうち優良顧客（プライム層）向けでないものをいう。サブ、つまり通常の住宅ローンの審査にはパスしないような信用度の低い人、貧困層向けのローンである。普通、信用がないということはローン金利が高い。しかし、金利が高くても借りやすい貧困層向けの住宅ローンを作ったのである。これがサブプライムローンである。その仕組みは、当初の数年間の金利をゼロとか極端に低くし、返済負担を軽減するのである。こうして本来ならば、住宅ローンを組めない貧しい人（その多くはアメリカンドリームを夢見てアメリカに移住してきた人たち）にまでローンを組む人が増えたのである。

これによってアメリカは膨大な住宅需要によって住宅価格が上昇し続けた。さらに住宅価格の上昇は自動車、電気製品、衣料品などの実物経済の需要も拡大させた。住宅の担保価値の上昇によって銀行から借金がしやすくなったためである。もともと、アメリカは借金して消費をする傾向が強い国柄

である。住宅の担保価値が上がったため、多くは自宅の抵当評価をやり直す、つまりリファイナンスをすることで借入枠を増やしたのだ。その増えた借入枠を利用して、自動車や家電、家具などを購入し、実物経済に好影響を与えたのである。言ってみれば、アメリカの長期好況の最大要因は、後述する金融工学を駆使した住宅バブルに依存したものであったのである。問題はこのアメリカの住宅バブルの崩壊がアメリカ一国にとどまらず、世界的な金融自由化の流れのなかで全世界に波及したことである。

(2) 金融工学の流行

一般に金融工学は、これまで「経験と勘」に頼ってきた資産運用や取引、リスクマネジメント、投資に関する意思決定などに数学的理論を導入した工学的研究全般を指す。代表的なブラック・ショールズ式は、ノーベル経済学賞を受賞した学者の名前を冠した式で、株価の予測を行うとの事で開発されたものという。以後、中国、インドなど世界の物理学者や数学者もアメリカのウォール街を中心とする金融界に参入してきた。つまり、金融工学という新たな学問の手法によって、経済学はこれまで以上に露骨な金儲けの学問と化し、これに感化された企業も短期利益志向に向かったと言える。

サブプライムローンが金融界で流行した背景として、リスク分散を追求するこの金融工学の手法の導入があった。その仕組みの一つは、サブプライムローン債権を住宅ローン会社から買い取った金融機関がそれを「証券化」という手法である。ここでいう「証券化」とはある債権（日本では自社ビルを証券化する例も多い）を小口の金融商品（証券）に変えて金融市場で売りさばくことである。サブプライムローンは元来リスクが大きい商品であるが、銀行や投資銀行はリスクを、一般にはわからないようにするために、他の優良な証券化商品（たとえば、国債や超優良会社への社債など）とサブプライムローン証券を混ぜ合わせた新たな金融商品を作り出したのである。詐欺に近いが、これをCDO（Collateralized Debt Obligation 債務担保証券）と呼ぶ。

(3) 錬金術の経営方法

投資家にとっては投資物件にリスクがあるかどうかは極めて重要である。下手な投資をすると元手がゼロになってしまう。そのような投資はしたくない。投資対象がどのくらい安全なものか、危険いかをランク付けをするのを商売としているのが後述する格付け機関である。格付けを信頼したヘッジファンド、機関投資家などは、ハイリターンを求めて大量にこれを購入し、それを担保にまた資金を調達し、それを資産運用に使う。つまり借金をして自己資金の数十倍もの取引を行う（レバレッジ）という形で、金融市場における取引高は膨れ上がっていったのである。このような仕組みを利用して、巨額の利益を得ていたのが先に述べたリーマン・ブラザーズなどのアメリカの投資銀行であった。まさに投資銀行はギャンブルで利益をあげていたのである。

このような「レバレッジ経営」は価格が上昇するなど市場が上向きときには、投資銀行の思惑どおりに事が進む。巨額な投資が行なわれれば、市場の価格はさらに上昇し、莫大な利益が生まれる。それが何年も続いた結果、このビジネスモデルは正しいということになり、学者や投資家はそのモデルを推奨したのだ。

「レバレッジ経営」は良い面ばかりではない。当然悪い面もある。価格が上昇から下落に転じた場

合である。価格が下落すれば、負のスパイラルとなる。損失が弱気を呼び巨大な損失を生みさらに弱気が支配する。つまりバブルが崩壊する。金融機関と経済学者等が金融工学なるものを駆使して、バブルを煽ったのは否定できない。

「レバレッジ経営」というマネーの錬金術とも言うべきものに貢献したのが、アメリカの「格付け機関」である。ムーディーズとスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) が代表的な機関である。この格付け機関は、債券などの発行体からの依頼により、財務分析、業界分析などを行い、その発行体の信用度を一定の基準に基づいて「AAA」「Aaa」「BBB」などの記号で評価するが、この評価を信用格付けという。この格付けは公表され、投資家が債券などへの投資を行なう際、安全かリスクが大きいかの参考データとなるほか、株価にも影響を与える。企業の債券のみならず国債や自治体の発行する債券も評価している。近年では大学等も格付け機関による信用格付けの対象範囲となっているようだ。

第3章 アメリカが主導した経済学

今回の世界的な大不況は、今後の「経済学」に大きな教訓を残したことは間違いない。

(1) 現在の主流経済学

現在、日本だけでなく、世界の主な大学で使用されている経済学の教科書の著者はスティグリッツ、マンキューと言われている。この2人はアメリカ人である。一昔前はサミュエルソンの経済学が主流であったが、これもアメリカで生まれたテキストである。つまり、戦後の日本の経済学はアメリカの主導によって形成されてきたのである。アメリカの大学、大学院で学んだ経済学者、役人、社員は数知れないほど多い。それゆえ、日本では経済学という学問においてアメリカ的な思考を持つことは当たり前のことである。というより、アメリカ流の知識をもっていない経済学者はほとんど評価されてこなかった。

ここにアメリカ的な思考が世の中で幅を利かせ、若い経営者の中には、全国的なメディアを通じて“お金がすべてでしょう？違いますか？”という事を臆面もなく豪語する“ホリエモン”のような人物まで誕生した。“お金がすべて”と言った風潮は、若い人の生き方にも大きな影響を与えている。世の中というのはお金では測れないいろいろな要素から成り立っているということを軽視してしまったのは、アメリカ経済学の圧倒的な影響力によるものといえよう。世界中に蔓延している競争、効率、金儲主義はアメリカ的社会的生き方である。本来の経済学はそうした考えとはかなり違っていたはずである。

そもそも経済学はアダム・スミスの『国富論』によって基礎が築かれ、その後アルフレッド・マーシャルの『経済学原理』によって体系化されたものである。現在、スミスの『国富論』（及びこれに先行した『道徳感情論』）は、ただ古臭いという理由だけで、それらを読まずに経済学を教える学者もいる。こんな風潮の中では、経済学者やメディア関係者が、アメリカ流の経済学に簡単に洗脳されてしまうのは仕方がないかもしれない。

このアダム・スミスの基本的な考え方を踏襲したのがアルフレッド・マーシャルである。彼の著『経済学原理』は、スミスの『国富論』のエッセンスを「需要と供給」、「限界効用」、「生産費用」といった用語を使い理論化したもので、体系化された経済学としては初めての教科書である。マーシャルの弟子には、ジョン・メイナード・ケインズ、ピグーがいる。このマーシャルの後、「比較優位の理論」で有名なりカードや『資本論』を書いたマルクスなどを含めた経済学は古典派経済学と呼ばれている。

マーシャル後の19世紀の半ばは、ニュートン物理学が確立され、様々な分野で新しい科学として宣伝普及された時代である。これに経済学も影響された。つまり“科学”志向となったのである。“科学”であるというからには当然のことながら人間的な感情は排除された。温かみを持った人間味が失われ、数値を駆使した物理学を模倣した経済学になったのである。「経済学には親しみがわかない」という現在の数式を駆使した経済学の誕生である。

(2) おさらいのための「新古典派経済学」

ニュートン物理学の特徴は、個別に最適化する無数の物体からなる世界が、全体として調和のとれた均衡にある、あるいは、均衡への回帰性を持っているという考えにある。「新古典派経済学」は、その考え方を踏襲し、消費者は満足（効用）、生産者は利益（利潤）を最大の目的として行動するとみなした。つまり市場経済の一般均衡を自然的状態と想定し、その均衡した状態が経済全体の観点から見ても無駄がない、効率的であるというのである。この考え方がないし想定は正しい、ということがアロー等によって証明された。

他方で、これまで経済学で重視してきた、貧困の解消とかの「分配」、「公平」の問題は、「効率」の問題から切り離したのである。貧困問題をどのように扱うかは政府の役割である。逆にいうと、それ以外のことは、政府は何も規制などをせずに市場に任せるべきであるということになった。経済学者の間で流行している「政府は経済活動に関与するな」という主張は、ここから生まれてきたのである。

「新古典派経済学」は、20世紀に入って支配的地位を占めたが、この傾向が顕著になったのは、第二次世界大戦後、学問の中心がヨーロッパからアメリカに移ってからである。そして、アメリカ経済学の普及に最も役立ったのが大学教育である。戦後の大学教育の目覚ましい成長は、教科書産業という新しいビジネスを生み、標準化されたアメリカのカリキュラムとそれに沿った教科書が世界中に広がっていった。もちろん日本もその影響を強く受けている。筆者が学生だった1960-70年代には、経済学の教科書はサミュエルソンの『経済学』であり人間味を帯びていた。現在の主流は理論志向で人間味は薄れている。このように、世界中がアメリカ経済学の影響を受けた結果として、経済を見る目が同質化してきた。これは経済学が「科学」であるとの認識の普及のためとも言える。

(3) 規制緩和の経済学 —レーガン・サッチャーリズム—

現在のアメリカの経済を支えている経済学はアローが作ったとされているが、そのアローはアメリカ最大のシンクタンク“ランド”でその経済学を考えていたという。アローの「合理的選択理論」は、市場の構成要素である企業や個人が合理的な選択をすること、すなわち企業は利益を極大化すること、個人は満足を最大化すると仮定している。現在ではこの「合理的選択理論」は政治学の分野でも活用

されているが、この理論が基礎となり、裁量的な金融・財政政策は全く効果がないというロバート・ルーカス（95年、ノーベル経済学賞受賞）の「合理的期待理論」が生まれた。さらにレーガン政権、サッチャー政権を支えた「サプライサイド経済学」が生まれたのである。こうしてそれまでの主流であった、不況時には需給調整のために政府が経済に関与すべきであるという「ケインズの経済学」が否定され、「ケインズは死んだ」という類の著作物が世の中に流布された。

経済学で、アローに劣らず大きな影響を持ったのはサミュエルソンである。彼も、1948年から1990年まで“ランド”のコンサルタントを務めたが、1947年出版の『経済分析の基礎』の中で「すべての経済理論のカギを握るのは消費者行動の合理的な性質」と結論した。彼の研究は、経済システムや国際貿易、福祉経済、政府支出などの動学的理論へ発展し、1970年にノーベル経済学賞を受賞した。

さて、現在もてはやされている「小さな政府論」はイギリスのサッチャー首相とアメリカのレーガン大統領によって政策として実行されたものである。この政策のなかで最も歓迎されたものは減税であろう。またレーガンは、1981年に「ストライキに出た連邦政府職員は失職する」という法律を発動し、ストライキ中の航空管制職員を解雇した。この成功をきっかけとして、民間企業の経営者の間でも「自由に採用し、自由に解雇する」という権利が一般化されるようになった。こうしてアメリカでは終身雇用制が終わり、雇用不安がもたらされた。経営者にとってはもちろんプラスであるが、雇われる側の従業員にとってはいつリストラの対象になるかという不安がありマイナスである。

共和党のレーガンの改革路線は、民主党大統領のビル・クリントンに引き継がれ、彼は1994年に、「大きな政府」の時代は終わったと宣言している。「小さな政府」論は、日本では小泉政権が担い「構造改革なくして成長なし」といったキャッチフレーズで郵政民営化などを断行した。アメリカ仕込みの経済・経営学者、メディアの後押しもあり、05年の郵政民営化を争点とした衆議院選挙では自民党が圧勝した。しかし、4年後の09年の衆議院選挙では「郵政民営化の見直し」をマニフェストで訴えた民主党が圧勝するという結果に終わった。

(4) アメリカ復権につくした経済学者

アメリカという国家は、歴史的に300年にも満たない、民族的にはアングロサクソン中心の移民によって創られた国である。そして出身地であるヨーロッパ大陸の制度を否定し、民主主義を自らの手で編み出し実践した国である。であるから、アメリカは無階級社会で、「すべての人間は平等に創られ、創造主によって、生命、自由及び幸福の追求等の譲渡不能な権利を与えられている」という独立宣言の前文にあるように、機会の平等を前提とした競争的個人主義社会である。「アメリカに行って成功しよう！」とのアメリカンドリームを果たせる可能性を持った国柄である。こうした歴史、風土をもつアメリカ人が、「新古典派経済学」を受け容れたのは当然であろう。問題は、ややおせっかいな国柄のアメリカが、競争的個人主義社会の考えを全世界に広めることに傾注している事である。

新古典派経済学を世界に広めたのは、アメリカ人のなかでも、人種的にユダヤ系である。ユダヤ人の学問的・芸術的才能は定評があるが、ユダヤ系のアメリカ人は、「新古典派経済学」の旗手として経済学界を支配した。サミュエルソン（ノーベル経済学賞受賞1970年）、アロー（同71年）、フリードマン（同76年）もユダヤ系の経済学者である。

周知のように、ユダヤ民族は1948年に現在のイスラエルという国が創設されるまでの約2000年もの長い間、国家がなく、流浪の民としての生活を強いられていた。そうしたユダヤ人が、自分の生命・財産は自分で護るという考えを持つのは当然で、そこから経済的成功を重視する生き方を身につけた。第二次世界大戦後、個人主義と民主主義が世界に浸透するにつれて、人間は黒人であろうが、白人であろうが皮膚の色に関係なく同質的であり、同一の価値観を共有すべきであるという考え方が広まった。この「すべては個人に始まる」という発想でいくと、アメリカ人であろうが、日本人であろうが、アフリカ人であろうが人間には変わりがない。この意味で「世界人」を考えることは可能であり、そこからグローバリズムは出来上がった。これはユダヤ人的発想と言えよう。

第4章 歴史と伝統を持つ国、持たない国

経済システム上、アメリカの考えに全面的に賛同できない国は歴史と伝統がある国々である。それは、日本であり、ヨーロッパ大陸ではフランス、ドイツである。日本は、戦後のアメリカによる占領とその後のアメリカ依存の経済学の導入から独自性は薄められてはいるが、潜在的な精神は健在であるとみたい。これらの国々とアメリカとの違いは、大雑把に言えば、アメリカが個人主義の国に対し、集団主義・共存主義である。ここで言う共存主義とは、個人的成功よりも全員が何らかの形で協力して豊かになろうとする気持を持ち、この考えをベースとした経済を組織・運営するというシステムをいう。

共存主義そのものは、人類が生まれた時から存在し、資本主義が生まれる前では一般的な社会原理であったはずである。社会では村落民の主要関心事は、いかにして毎日の食料を確保しそれを全員に分配するかであったからである。日本では、封建時代を通して共同体中心で暮らしてきた。日本はこの共存主義を資本主義システムの中で活用し、大いなる経済発展を成し遂げたのである。ちなみに筆者は、日本的経済システムに大きな影響を与えたのは二宮尊徳と渋沢栄一であると見ている⁽⁷⁾。

(1) 2つの資本主義

フランスのミシェル・アルベールの『資本主義対資本主義』はアメリカ型の資本主義と非アメリカ型の資本主義の特徴を整理した著書であるが、アメリカが絶好調だった1990年代の著書だけに日本ではあまり注目されなかった。しかし本書は金融危機を経験した現在では重要である。アルベールはフランス最大手の保険会社 AGF の会長という経営者であり、経済官庁の政策責任者も経験した。それだけに机上の論理の学者の著書と違って、興味深く、説得的である。彼は、資本主義のシステムは単一なシステムではないと言う。

先述したように、教科書に出てくる資本主義はアメリカとイギリスが中心のアングロサクソン型の資本主義である。アルベールによれば、こうした資本主義システムは人々の意識を競争へ、競争へと駆り立てる。その反面、いわば近視眼的で他人にはおかまいなしで、投機化、バブル化のリスクいっばいの落とし穴がある、と述べている。アルベールの先見性は今回の金融危機で見事に証明されたといっただろう。

もう一つの、アルペン型ないしはライン型の資本主義システム（この典型は日本とドイツ）は、連帯を大切にする集団主義的な特色があり、視点は長期的で、アングロサクソンが軽視している文化も重視している。ただ、こちらのシステムは若者やこれから発展したいと思う途上国や旧ソ連、東欧の人々の夢をかき立てるような魅力には欠ける、とも述べている。

ここでは、2つの資本主義システムの相違点をトピック的に取り上げた⁽⁸⁾。

○ 移民問題

経済では生産コストを下げるために安い海外の労働力を活用するのは当然のことである。

「移民問題は、ほとんどの先進国で二十一世紀の最大の政治的論点となるであろう。移民の労働力は、自国民より、ずっと安くつくからだ。この理由で、アメリカは長年、南米移民を中心にどんどん受け入れてきた。イギリスも移民に準市民権を与えた。

他方、日本は閉鎖的である。ドイツも移民の受け入れに関しては消極的で、1990年の法律でもドイツの文化均質化を最優先のものと定めた。ドイツはトルコ移民の同化は考えることができないようだ」と述べ、アングロサクソンとライン型の移民への対応の相違を指摘している。確かに、これまでの日本はかなり閉鎖的であったが、少子・高齢化社会に入り、医療、介護的な面等での深刻な人手不足から、移民をどのように受け入れていくかが重要な政策課題となっている。

○ 貧困

国民から貧困をなくすというのは、どこの国の経済政策においても最重要なテーマである。この貧困については、日本はライン型というよりもアメリカ的な見方が強い。

「貧困は、移民問題と結びつけられることが多いが、資本主義諸国どうしの対立が最も深くなるものの一つである。人類史上ほとんどの国々で、貧乏人は可哀想な奴、無能力、失敗した人、怠け者、罪を犯す人、という扱いを受けることが多かった。今でも、職に恵まれた人々は、失業者を怠け者とまでは言わなくても、労働市場に適應する勇気のない人間だ、と見る傾向がある。少なくとも、日本とアメリカでは広く支配的な意見である。ヨーロッパ人は伝統的に、貧乏人は罪人というよりは犠牲者、社会的弱者と見なしている。しかし膨大な社会保障費を払い続けられるのだろうか」とライン型に疑問を呈している。

○ 社会保障

貧困に関連して、人間としての最低限の生活、社会保障をいかにして確保していくかといった政策は国によってさまざまである。

「社会保障の問題は貧困の問題をもっとさかのぼったところにあり、やはり大論争の対象である。レーガン派とサッチャー派の資本家たちの答えは明らかにノーである。社会保障ぐらい怠惰と無責任を助長し、甘えの精神を生み出すものはほかにはない、というわけである。

日本の資本家は、社会保障というのは国ではなく企業の仕事と考えている。もっとも企業が従業員に保険を与えられるぐらい裕福であったとしたら話だが、中小企業の大部分はその余裕はない。逆に、アルプス地域、つまりベネルクス(ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ)三国と北欧諸国では、すべての人が社会保障は経済発展の単純な結果だと考えており、多数の人が経済成長に好都合な制度

と考えている」と整理している。

日本では、小泉内閣の「小さな政府」的立場から、社会保障は縮小されてきたが、民主党政権の誕生によって、ヨーロッパ的な社会保障政策が志向されようとしている。問題は財源をどのようにまかなうかである。

○ 給与

労働者にとって生活の糧となる給与は、経営者にとってはコストである。

「もともと給与は、効率のための手段であるはずであった。労働者を働かせたければ、個人の生産性に見合ったものを支払わねばならない。それだけのことだ。80年代初頭のアングロサクソンの保守革命が起こる以前、国の介入や社会保障がまだ進歩の証しだと考えられていたころは、ほとんどの先進国で給与格差が縮まる傾向にあったのだが、80年以来、アメリカ、イギリスの例にならった国々で給与格差が再び広がり始めた。

しかし日本は、企業が収入の格差を少ない限度にとどめるよう努力をした。愛社精神が給料より強い発展の要因なのだ。このことは、わたしがアルペンの国々と呼ぶ国々（スイス、オーストリア、ドイツ）でも同様だ。だが、これらの国々でも、伝統が見直されている。各職種企業の内部で、自分の価値を早く認めさせようとする若者と、特権を失うまいとする年長者との真の対立が深まっているからだ」と分析している。アルベールが書いた時点から20年を経た日本は、愛社精神だけでなく、世代間の共存意識もかなり薄れてきた。

○ 教育と職業研修

日本では、企業の発展のためには従業員の教育や職業研修が必要とされる。しかし、「教育と職業研修に対して、アングロサクソンの考えは、最小限にすることである。ドイツ・日本型の答えは全く逆だ。彼らは、すべての職員を職業的に向上させようとする。その職業管理政策は、社会の調和と経済効率を可能なかぎり確保することを目的とした、長期・未来型のものである」と整理している。

○ 弁護士社会

利益を増やすためならば個人や企業はどんな手段を用いても良いというわけではない。

「アメリカの弁護士は、ヨーロッパの伝統に見られるようなりべラルな職業ではなく商業的なもので、まさに訴訟産業と呼べるものを作り出し、その発展のめざましさは、現在アメリカでは農夫より弁護士のほうが多いと言われるぐらいだ。

他方、日本人にとって、訴訟を起こすのは精神分析医にかかるのと同じくらい不名誉なことだ。日本では、裁判をするのは、恥ずべき事であり、あらゆる和解策が、最悪の事態を避けるべく探られる」と述べている。

その日本では、構造改革の一環として、アメリカ的な訴訟社会が構築されようとしている。このため、弁護士の増加を目論んだ司法試験制度の改定が図られて、ロースクールが多数開校された。しかし、弁護士需要は発生せず、定員割れの大学院が閉校の憂き目にあい、当初の目論見は破綻しかかっている。また裁判員制度という一般人にとっては面倒な制度を導入したが、大多数の国民には歓迎されていない。

(2) 人類学的視点による日本の経済

イギリスの社会学者ドーアもアングロサクソンの英米企業と日本企業の相違をわかりやすく整理している。そのうち「経営者の個人的目標」については、

英米企業……何よりも株主に利益をもたらすこと。それによって企業の中で待遇を良くしてもらうとともに、もっと有利な報酬にありつく機会を確保すること。

日本企業……現在および将来のすべての従業員の繁栄のために働くこと。それによって入社同年組の中でより早く部長になり重役になる確率を高め、ゆくゆくは尊敬される会長となり、審議会とか財界団体の著名なメンバーとなること。

また、「経営者の業績の評価のしかた」については、

英米企業……株価が第一。

日本企業……市場シェア、販売マージン、全売上高の成長率を重視。従業員数の削減はできなかりり避ける。市場シェアは、指標として最も重要視される。

そして、「企業に対する社会の見かた」では、

英米企業……生活のために一時的に身を置くところで、雇用契約に定められた一定の時間を拘束される義務を課す法人である、というのが一般の見かたである。

日本企業……人々の共同体であるが、単なる個々の従業員の集合体ではなく、それを越えたアイデンティティと利害を持つものであるというのが一般の見かたである。

と記している。

ドーアが整理した時期からすでに10年近くの年数が経過しており、日本の経済の良き伝統が規制緩和・構造改革の悪影響によって次第に失われている。これについては、筆者は別の個所で論述しているので本稿では省略する。

筆者が規制緩和・構造改革に反対し続けてきた根本的な理由は、フランスの人類学者のエマニュエル・トッドとほぼ同じである。トッドは『経済幻想』で言う。

「……日本は、人類学上の理由から、アングロサクソン・モデルとはきわめて異なった資本主義の調整されたモデルを示している。主義主張の面では、現在、沈黙を守っている日本は、アングロサクソン世界への対抗軸を代表するし、すべきであろう。すなわち、国民国家による調整という考え方の、信頼できる積極的な擁護者となれる。人類学上の基盤のせいで、日本は、集団行動に長けている。……グローバリゼーションは生身の人間が受け入れられない幻想でもある。なぜなら、人間は経済的動物という前提は間違いだからだ。人間は、心理学で用いられている意識・下意識・無意識の各レベルに類似して、経済的・文化的・人類学的レベルの三つを区別しなければならないからだ。経済的な動物であるという説明は経済学のテキストの前提であるから、ここでは述べる必要はない。ここではまず人類学的レベルについて述べておく。……」

風土は国によって違う。そしてアングロサクソンの国では、社会活動は個人主義的であり、ドイツ・日本・スウェーデンのような国では、個人の行動は、強い集団的な制約の中にある。経済学の抽象化を越えると、現実にはいくつかのタイプの資本主義社会が存在する。その原理は、各国民の人類学的

基礎を分析することにより理解できる。

アングロサクソン世界の個人主義的な絶対核家族と、ドイツや日本の集団的な直系家族とは全く違うと捉えるところにある。二つの家族類型、二つの社会経済的調整モデル、二つの資本主義では、グローバル化の過程に違った方向で取り組みがなされる」。

おわりに

30年間という長期にわたって、世界を支配したアメリカ的資本主義のシステムが08年に崩壊した。日本の学者やエコノミストが手本としていた資本主義の発展モデルであった。経済は「市場に任せておくことが最も効率的である」との思想である。アメリカとイギリス（つまりアングロサクソン国）の金融業を中心とする幸運な発展を見て、世界中がアメリカ、イギリス流の規制緩和政策を取り入れ経済成長をめざした。このいわば「市場原理主義」によって多くの人を豊かにしてきたのならば理解できなくもない。しかし、統計データが明らかにしたのは、万民が豊かになるというよりも、ほんの数%の金持ち、勝者はますます豊かになる一方、残りの90%以上は豊かになれなかった所得格差の拡大という現実である。

アメリカでは、全米トップ富豪400人の資産合計が、2008年には1兆5729億ドル(157兆円)に達していた。この金額は、日本の国家予算の2倍、1人平均4000億円という法外な報酬である。これら裕福な人たちを含めたCEO平均の報酬は、平均労働者の報酬の270倍（30年前は約20倍）に達している。結果的にみると、アメリカはこのような高額経営者等を生み出す社会を構築していたのである。これがアメリカ主導の経済によって達成された現実であった。

このような経済システムの社会は御免こうむりたい。アメリカの良い点は大いに学んだら良いが、日本の良さを犠牲にしてまで見習う必要はない。アメリカ的経済が終焉した今、日本は、日本の経済の良さを再構築し、フランス、ドイツなどの国と協力して各々の経済システムの良い点を全世界にアピールすべき時期に来ていると考える。

注

- (1) 『日本経済新聞』09年8月3日。なお、09年7月の失業率は5.7%と史上最悪となった。
- (2) 『読売新聞』09年1月10日 スティグリッツ「大波乱に立ち向かう」
- (3) 野口悠紀雄「変貌とげた世界経済 変われなかったニッポン」『週刊東洋経済』09.8.15
- (4) 木村壮次「グローバル化の進展と国家間の摩擦」『東洋学園大学紀要』第14号 2006年
- (5) ロナルド・ドーア『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社 2001年 pp.36-43
- (6) 木村壮次「経済アラカルト」『物価資料』09年9月号 建設物価調査会
- (7) 木村壮次「日本的経済の再考」『東洋学園大学紀要』第16号 2008年
- (8) ミシェル・アルペール著、小池はるひ訳（1992）『資本主義対資本主義』竹内書店 pp.19-31

参考文献

- アベグレン, J. C. 著, 山岡洋一訳(2004)『新・日本の経営』日本経済新聞社
- アベラ, A. 著, 牧野洋訳(2008)『ランド』(株)文藝春秋
- アルベール, M. 著, 小池はるひ訳(1992)『資本主義対資本主義』竹内書店
- 神谷秀樹(2008)『強欲資本主義, ウォール街の自爆』(株)文藝春秋
- 木村壮次(2008)「日本の経済の再考」『東洋学園大学紀要』第16号
- 木村壮次「経済アラカルト」『物価資料』各号 建設物価調査会
- ギデンズ, A. 著, 佐和隆光訳(2000)『暴走する世界』ダイヤモンド社
- 堤未果(2008)『ルポ 貧困大国アメリカ』岩波書店
- ドーア, R. 著, 藤井真人訳(2001)『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社
- トッド, E. 著, 平野泰郎訳(1999)『経済幻想』藤原書店
- 永谷敬三(2004)『これからだ!日本経済』朝日新聞社
- 浜矩子(2009)『グローバル恐慌』岩波書店
- 広瀬隆(2009)『資本主義崩壊の首謀者たち』集英社
- 水野和夫(2008)『金融大崩壊』NHK 出版
- 盛田昭夫著, 下村満子訳(1987)『MADE IN JAPAN』朝日新聞社

